



人材不足が深刻な課題となっている医療現場。中でも看護師は、療養患者に直接業務を成する「直接ケア」

看護実務の記録など各種書類を作成する「間接ケア」まで業務が多岐にわたり、労働環境の改善が急務だ。

こうした中、文部科学省が科学技術振興機構による「共創的場景形成支援プロジェクト（ラム）」川崎拠点（プロジェクトCHANGE）では、看護現場の課題を工学的な



公開セミナーのようす

技術で解決する医工看連携によるイノベーション創出に本腰を入れている。2024年に創設した「かわさきケアデザインコンソーシアム（ケアさき）」では、昨年12月にケア関連製品の社会実装を目指す企業関係者に向けた公開セミナーを川崎市内で開催し、川崎市立看護大学の掛田崇寛教授と川崎市看護協会の八木美智子常務理事が看護現場の実態について講演した。

看護師の入材確保が喫緊の課題だ。日本医療労働組合連合会の実態調査（2025年）では、約6割の施設で退職者が新入職員数を上回り、前年度より少ない人員体制を余儀なくされ、いると言われる。掛田教授は、国内に約70万人

いる「看護師の資格を持ちながらも現場から遠ざかっている潜在看護師が現場に戻れる環境を整えるべき」と話す。

まだ、高齢化とともに医療体制が病院から在宅にシフトしている現状にも触れ、「訪問看護は訪問回数を増やすことで収益性を上げるビジネスモデル。移動時間や遠隔地への訪問に課題がある」と説明。「在宅医療の新規事業参入は障壁や規制も多いがブルーオーシャン

看護師の入材確保が喫緊の課題だ。日本医療労働組合連合会の実態調査（2025年）では、約6割の施設で退職者が新入職員数を上回り、前年度より少ない人員体制を余儀なくされ、いると言われる。掛田教授は、国内に約70万人

に「看護師の資格を持ちながらも現場から遠ざかっている潜在看護師が現場に戻れる環境を整えるべき」と話す。

八木常務理事は、看護師が現場で日々直面するさまざまな事例を取り上げ、看護業務を支援するイノベーションに期待を寄せる。ヒントの尊厳にもかかわる排泄業務は特に重労働となる。

棟では看護師の人数が限られるため、自力でトイレにいけない患者はベッドサイドで配布されたボータブルトイレを使用する場合もある

う。こうした看護のプロセスには、間接ケアに相当する業務が多岐にわたり、長いをそのままに看護職が長く続けていただける」

と、川崎市産業振興財団が異なる入院診察計画書、退院支援計画書の作成、褥瘡発生や転倒転落といった各種アセスメントリスク、身体拘束にかかる同意書、

インシデント報告のレポートなど多岐にわたる一方、業務は特に重労働となる。各病室を回る際には原則1棟では看護師の人数が限られるため、自力でトイレに行けない患者はベッドサイドで配布されたボータブルトイレを使用する場合もある

う。看護師は、「本拠点の強みは、看護現場との緊密な連携と、川崎市産業振興財団が代表機関を務めることにある」と言う。「大学での研究

結果を速やかに社会実装する上での強みは重要。24年にかわさきケアデザイン

企画記事

企業向けセミナーを開催

プロジェクトCHANGE 医工看連携を加速



川崎市看護協会の堀田会長



プロジェクトCHANGE
の一木リーダー

3月にはシンポジウムも

惠会長は、「看護師の大半は患者さんに心が通ったケアがしたいとの思いで働いてほしい」と締めくつた。川崎市看護協会の堀田彰一につながるのが私たちの進歩で患者さんのハッピーがしたいとの思いで働いてほしい」と実態を説明する。そこ

が、現場では記録業務などベッドサイドではない場所での業務に追われていい

がしたいとの思いで働いてほしい」と実態を説明する。そこ



Eの一木隆範リーダー（東

京大学大学院工学系研究科教授）は、「本拠点の強みは、看護現場との緊密な連携と、川崎市産業振興財団が代表機関を務めることにある」と言う。「大学での研究

結果を速やかに社会実装する上での強みは重要。24年にかわさきケアデザイン

企画記事

上記のQRコードから。